

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.986
2023.1.29

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	



市民の願い

2023年度予算要望に市長が回答

党市議団が昨年10月に提出した「2023年度市政運営及び予算編成に関する要望書(760項目)」に対するさいたま市の回答書が、1月24日、清水勇人市長から手渡されました。

はじめに市長から、2023年度予算編成の柱とおもな項目について報告があり、予算総額は約1兆1289億円となり、過去最高の予算額となることが明らかにされました。

今回の市長の回答では、とくに民間保育施設(養護施設を含む)に対する光熱費補助を昨年度に続いて実施すること、また、障がい者施設、高齢者施設へ原油価格、光熱費の高騰の影響を調査し、実態を踏まえた運営費補助を行うこと、小学校の特別教室および中学校の体育館へのエアコン設置を早急に行うこ

となどが示されましたが、党市議団がかねてから予算要望してきた大型再開発を聖域とする予算編成を見直して、税金の使い方を市民の暮らし中心に切り替えることについては、「コスト削減に努める」という回答で、あくまでも計画どおりに進める姿勢です。

また、新型コロナウイルス感染症対策や異常な物価高騰に対する予算やジェンダー平等施策に対する予算の拡充などについては特段の説明はありませんでした。特にいま、岸田内閣が「敵基地攻撃能力」の保有など「安保関連3文書」を閣議決定し、大軍拡・大增税をねらうなか、「核兵器禁止条約を国に求めること」については、国際社会が一致することが重要だとして、相変わらず国の動向を注視しながら平和施策を推進するというものにとどまっています。

2月議会がはじまります

2月1日から3月3日まで、2月議会が開かれます。2月議会では代表質問がおこなわれ、党市議団から金子あきよ市議、たけこし連市議がそれぞれ登壇します。

また、2月議会は2023年度予算を審査する予算委員会が開催されます。党市議団からとりうみ敏行市議、久保みき市議が参加し、市民の暮らしを応援する予算案になっているか、厳しくチェックします。

いずれもインターネット中継が予定されています。ぜひご覧ください。

学校給食費の無償化を求める

小・中学校にお子さんが通う保護者有志のみなさんから、「小・中学校の学校給食費の無償化を求める請願」が出され、党市議団として紹介議員になりました。

また、10月からのインボイス制度導入にかかわって、消費税をなくす埼玉の会から「国に対しインボイス(適格請求書)制度の実施中止を求める意見書提出を求める請願」が出され、党市議団として紹介議員になりました。実現のため、ちからを尽くします。

要望した760項目に対する回答全体の精査はこれからとなりますが、2月1日から2月議会ははじまり、2023年度当初予算



金子あきよ市議



たけこし連市議

意見書(案)と決議(案)を提出

党市議団として、3件の意見書(案)をと決議(案)を提案しました。

- ①マイナンバーカードの普及率を地方交付税に反映させないよう求める意見書(案)
- ②病院積立金の前倒し国庫納付のための法改定を行わないことを求める意見書(案)
- ③保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書(案)

また、「さいたま市議会における統一協会(世界平和統一家庭連合)と政治家との関係についての徹底調査及び関係を断ち切ることを求める決議(案)」を合わせて提出しました。

が審議されます。とりうみ敏行市議(団長)は、市の回答を受け、2月議会での予算審査に生かすことを表明しました。

医療機構の積立金は 医療のために JCHO労組と懇談



れそうなか必死に耐えている」と厳しい医療現場の実態をうたえました。

ところが政府は公立・公的病院が施設整備や医療機器の購入等、医療体制の整備・充実に使う積立金を「防衛費」の財源として法改正までして

国庫納入させようとしています。懇談した労働組合員は「医療機関が積み立てたお金を別の目的に使うのは問題だ」と憤っていました。党市議団への申し入れ書では「この積立金を使って、人手の拡充・賃金労働条件の改善、…耐震構造上問題のある病院などを急いで新築し、感染症対策等の拡充等を行なおうとしていました。積立金の国庫納付を行えば、これらの実行が困難となるのです」と訴えています。コロナ禍を通じて公的医療機関が果たした役割は大きいものの、積立金の国庫納付を強行すれば運営に支障をきたしかねません。

懇談した松村としお市議は「市内2つのJCHO病院は市民の命と健康を守る大事な役割を果たしている。積立金の使い道として間違っていることはもとより、医療体制をあらゆる国庫納付はするべきではない」と話しました。

さいたま市内にはJCHO（独立行政法人地域医療機能推進機構）の病院が北部医療センター（北区）と埼玉メディカルセンター（浦和区）の2カ所あります。いずれも公的病院としてコロナ禍のなかで市民の命と健康を守る大きな役割を果たしてきました。党市議団はこの2つの病院の労働組合と1月10日に懇談するとともに、申し入れ書「政府・財務省・厚生労働省等による『積立金前倒し国庫納付』に反対です。前倒し国庫納付するための機構法『改正』をしないよう政府に要請してください」を受け取りました。

看護師の組合員は「第8波は高齢者施設からの入院が多い。認知症や身体機能が衰えているなど、介護が必要な患者に防護服を着ながら治療と看護をするのは大変な負担。看護師も次々と辞めて補充がたいへん。新しく来た人もすぐに同じ仕事ができるわけではない。にもかかわらずボーナスが減って心が折

ひまわり学園の保護者と懇談 年長児の単独通園の拡充を

1月7日、とばめぐみ市議が総合療育センターひまわり学園肢体不自由児通所施設「つぼみ」に通う、年少児から年長児までのお子さんをもつ6人の保護者のみなさんとオンラインで懇談しました。

本市には市直営の「ひまわり学園」と指定管理者が運営する「さくらそう」という、ふたつの療育センターがありますが、親子分離日数や療育日数が大きく違います。基本的にひまわり学園は親子通園、さくらそうは単独通園となっています。療育日数もひまわり学園の方が少ないため、党市議団が議会で何度も求め、年長児の通園日数を週4日から週5日に、そのうち親子分離通園日数を週2日から週2.5日へと、やっと拡充する

ことができました。

「就学に向けて、年長児は単独通園させたい」というのがひまわり学園に通う保護者の強い願いですが、まだまだ不十分です。ほかにも「通園バスに乗せてほしい」「きょうだいを連れての通園も認めてほしい」等、たくさんの要望が出されました。

とりわけ、ひまわり学園の建て替えにともなう仮園舎への移転で、療育と訓練が別園舎となるため、重い肢体不自由児を保護者の責任で移動させることへの強い不安と不満が出されました。とば市議は「どれも切実な願い。移転にかんする要望はすぐに担当課に申し入れ、その他の要望についても議会でも引き続き求めていきたい」と話しました。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連